

守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1
編集／守谷市議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内線532) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会
メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



高野小学校 6年生 議会傍聴

主 な 内 容

- | | | | |
|---------------|--------|-------------------------------|----------|
| ・ 第3回定例会の概要 | 2ページ | ・ 一般質問 | 10～16ページ |
| ・ 審議結果一覧 | 3ページ | ・ 意見書提出、議長日誌 | 17ページ |
| ・ 決算特別委員会審査状況 | 4～5ページ | ・ 議会運営検討結果、
小学生議会傍聴、第4回定例会 | 18ページ |
| ・ 各常任委員会審査状況 | 6～9ページ | | |

平成19年

第3回定例会の概要

平成18年度の各会計決算認定案件10件を審議、すべて認定。
議員提案による医療体制に関する意見書2件を可決。

第3回定例会を終えて

市議会議員 又束成人

決算議会ともいわれる第3回定例会では、前年度の各会計決算認定案件10件を含む27件の議案と陳情3件を審議いたしました。

なお、決算認定案件につきましては、定例会2日目に特別委員会を設置し、3日間にわたり慎重かつ詳細な審査を行い、10件ともすべて認定されました。

また、今定例会では、議員提案により、小児科、産婦人科医師の増員等に係る意見書とドクターヘリ配備に係る意見書の2件が提出され、2件とも可決となり、関係行政庁に意見書を送付いたしました。

守谷市議会では、議会活性化研究会を設置し議会改革を進めるなど開かれた議会を目指し、さらなる活性化を進め、皆様の信託に応えられるよう全力で取り組んでおります。今後とも皆様のご協力をお願いします。

第3回定例会の概要

第3回定例会は、9月4

日から19日までの16日間の日程で開催され、初日に議案の上程、提案理由及び重点事項の説明、5日に質疑委員会付託が行われた。6日、7日、10日には、決算特別委員会を開催し、11日、12日には、午前と午後に分け各常任委員会を開催した。13日、14日、18日には、12名の議員による市政に関する一般質問が行われ、最終日の19日には、各常任委員長、決算特別委員長の報告の後、討論・採決が行われ、その後、追加議案などの審議が行われた。

主な議案の内容

○報告第14号は、道路側溝の蓋の欠損による損害賠償額の決定について、専決処分したことを議会に報告するものである。

○報告第15号は、平成18年度一般会計継続費について議会に報告するものである。

○諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦について

賛成多数

現人権擁護委員の石塚勝一氏の任期が平成19年12月31日に満了となり、新たに鈴木榮氏を推薦するため人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき議会の意見を求めるものである。

○議案第55号から第64号は、

平成18年度の各会計歳入歳出決算認定を、地方自治法第233条第2項の規定並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき監査委員の審査を受け、提案するものである。多数認定

○議案第65号 市民交流プラザの設置及び管理に関する条例の制定 賛成多数

平成20年4月会館予定の市民交流プラザの設置及び管理に関する条例で、指定管理者により管理運営をする予定である。

○議案第66号 地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定 全員賛成

平成19年10月会館予定の地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定である。

○議案第68号 土に親しむ農園貸付事業実施条例の一部を改正する条例 全員賛成

高野地区に瓜台農園を設置することによる使用料等の改正である。

○議案第69号 障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 賛成多数

指定管理者により運営・管理ができるようにする改正である。

○平成19年度各会計補正予算 議案第70号・第71号は賛成多数により可決、議案第72号から第78号は全員賛成により可決

○議案第79号 工事請負契約の締結について 全員賛成

南守谷児童センター新築工事請負契約の締結で、工事期間は平成20年3月14日

までと短いことから、6日に議決を行った。

○陳情受理番号8 ひがし野二丁目1番超高層30階建てマンション計画に関する陳情 賛成少数

委員会では採択されたが、本会議において議員2名から反対の討論があり、採決の結果、賛成少数により不採択となった。

○陳情受理番号9 パークゴルフ場設置に関する陳情 賛成少数

議員1名から賛成の討論があつたが、採決の結果、賛成少数により不採択となった。

○陳情受理番号10 運動場（野球グラウンド）確保に対する陳情 全員賛成

○議員提出議案第6号 小児科、産婦人科医師の増員と緊急医療体制整備を求める意見書 全員賛成

○議員提出議案第7号 ドクターヘリ配備への財政支援と救急医療体制を求める意見書 全員賛成

第3回定例会審議結果一覧

報 告

報告番号	件 名
第14号	専決処分事項の報告について
第15号	平成18年度守谷市一般会計継続費精算報告

諮 問

諮問番号	件 名	議決結果
第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任

議 案

議案番号	件 名	議決結果
第55号	平成18年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	認 定
第56号	平成18年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第57号	平成18年度守谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第58号	平成18年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第59号	平成18年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第60号	平成18年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第61号	平成18年度守谷市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第62号	平成18年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
第63号	平成18年度守谷市水道事業会計決算認定	認 定
第64号	平成18年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	認 定
第65号	守谷市市民交流プラザの設置及び管理に関する条例の制定	原案可決
第66号	守谷市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定	原案可決
第67号	守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
第68号	守谷市土に親しむ農園貸付事業実施条例の一部を改正する条例	原案可決
第69号	守谷市障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第70号	平成19年度守谷市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第71号	平成19年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第72号	平成19年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第73号	平成19年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第74号	平成19年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第75号	平成19年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第76号	平成19年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第77号	平成19年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第78号	平成19年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第79号	工事請負契約の締結について	原案可決
第80号	市道路線の認定について	原案可決

請 願・陳 情

受理番号	件 名	議決結果
第9号	パークゴルフ場設置に関する陳情	不 採 択
第10号	運動場（野球グラウンド）確保に対する陳情	採 択

継続審査中の請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
第8号	ひがし野二丁目1番超高層30階建てマンション計画に関する陳情	不 採 択

議員提出議案

議案番号	件 名	議決結果
第6号	小児科、産婦人科医師の増員と緊急医療体制整備を求める意見書	原案可決
第7号	ドクターヘリ配備への財政支援と緊急医療体制の整備を求める意見書	原案可決

決算特別委員会

平成18年度歳入歳出決算認定

各会計歳入歳出決算(10会計)を3日間にわたり審査

決算特別委員会 委員長報告(要旨)

本特別委員会は、9月5日の本会議において設置され、平成18年度守谷市各会計歳入歳出決算認定10件が付託された。これらの案件を審査するため9月7日、10日、11日の3日間にわたり、全員協議会室において、各部長ほか関係部署の職員の出席を求め、各部署ごとに詳細な説明を聴取し、慎重な審査を行った。

議案の審査結果

- 議案第55号 平成18年度一般会計歳入歳出決算認定 賛成多数
- 議案第56号 平成18年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数
- 議案第57号 平成18年度老人保健特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数
- 議案第58号 平成18年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数

○議案第59号 平成18年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数

○議案第60号 平成18年度守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数

○議案第61号 平成18年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数

○議案第62号 平成18年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定 賛成多数

○議案第63号 平成18年度水道事業会計決算認定 賛成多数

○議案第64号 平成18年度公共下水道事業会計決算認定 賛成多数

主な指摘や要望等

市税等の不納欠損処分について

市税の平成18年度不納欠損額が、前年度よりも件数、税額とも大幅な増となつて

いる。納税の公平を図るため、5年間の時効によつて不能欠損とならないよう差押え等による時効中断を行い、滞納額削減に向けた取組に努めること。

アートのあるまちづくりに事業について

10年間継続してきたアークス事業は、芸術分野では高い評価を得ている。アークス事業に参加した方は昨年より増加しているものの、年間1666名であり、市民の参加者は777名と半数以下である。この事業は「地域に芸術活動を浸透させ、アートのあるまちづくり」を目的としているが、参加者数を見ると市民には浸透しておらず、地域芸術活動の振興に至っていない。今後、地域に芸術が根ざすような事業となるよう検討を行うべきである。

一部事務組合への負担金について

市の予算は毎年事業ごとに精査し、経費削減を図っている。また、予算・決

算時にも審査をしているが、一部事務組合に支出された負担金について、一部事務組合で適正に執行されているかが不明確である。一部事務組合の予算・決算の状況を、市として精査できる方法を検討すること。

スポーツ・文化の育成支援について

市の貴重な文化財の保護については、史跡の管理や守谷市遺跡地図を刊行したそうであるが、今までに集められた文化財は「学びの里」に保管されたままである。郷土の歴史である貴重な遺産を保管したままではなく、広く市民が見ることができ、施設の整備、文化遺産の保存を早急に行うようにすること。

国民健康保険事業の健全化について

国民健康保険事業は、年々保険給付費が増加し、国保財政は厳しい状況である。国民健康保険事業の健全化を図るためには、医療費を抑制することが必要であり、

そのためには病気になるという健康教室やスポーツ等の健康づくりに市を挙げて取り組み、市民の健康促進を図るべきである。また、ジェネリック医薬品は新薬と比べても、品質、効果が同等で価格が2割から8割と安価であることから、ジェネリック医薬品を広く周知し、活用を促進を図ること。

青色防犯パトロール車の活用について

昨年、小学校に対する脅迫事件があり、市内中学校に青色防犯パトロール車が配備された。児童・生徒への犯罪を未然に防止するため、学校、PTA、防犯関係団体等でパトロールが実施され、その成果をあげている。また、今後消防団でも青色防犯パトロール車を活用し、地域のパトロールを実施するそうであるが、児童・生徒、さらには市民を犯罪から守るため、青色防犯パトロール車の活用を図ること。

平成 18 年度決算審査意見書（審査の意見）抜粋

（一般会計・特別会計・企業会計）

守谷市監査委員

【一般会計】

予算執行は、妥当と認められた。

普通会計における財政分析指標では、財政力を示す数値として用いられる財政力指数が 1.00（3 ヶ年平均）であり前年度と比較すると、0.02 ポイント上昇しており、自主独立性が求められる。また、財政構造の硬直性や弾力性を示す経常収支比率は、歳入では税収等の増加、歳出では人件費、公債費の減少により 88.5% となっており、前年度と比較すると 3.8% 良くなっている。その他の財政指標についても数値が好転しており、中長期を見据えた財政運営を着実にを行っているものと評価する。

なお、市税（国民健康保険税除く）の収入未済総額が 5 億円を超えており、税の公平性の意味から、現状を十分に研究、調査のうえ、悪質な滞納者への適切な徴収対策を行い、滞納繰越分の整理促進を図られたい。また、今後の行財政運営を取り巻く環境は、少子高齢化が進む中で、歳入面では税収の継続的な伸びがある程度期待できるものの、歳出面では、扶助費の増大、さらには経年とともに生じる公共施設の更新、維持補修経費等の財政需要がかさみ、厳しい財政運営を強いられるものと思われる。限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応え、教育、福祉、環境などの分野で将来の発展につながる施策を実行していくためには、揺ぎない財政基盤の確立と市民との協働による市政の推進が不可欠であると考えらる。

【国民健康保険特別会計】

予算執行は、妥当と認められた。

歳入の根幹となる保険税について、収納未済額が 4.8 億円に達しており、積極的に納税相談を行う等の収納対策を徹底し、国民健康保険制度の安定的、持続的な運営を図られたい。また、市民への健康に対する啓発とその支援施策の充実を進められたい。

【老人保健特別会計】

予算執行は、良好と認められた。

高齢者の健康維持施策の充実を図り、疾病の予防、機能訓練等、保健事業を総合的に実施されたい。また、平成 20 年 4 月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行することから、受給者に対する十分な説明及び事務の円滑な引継ぎを望む。

【介護保険特別会計】

予算執行は、良好と認められた。

全国に事業所を持つ大手介護事業者の保険請求等の不適切さが指摘され社会問題化しており、高齢者の不安を解消するためにも、関係機関と連携を密にし、業者への監督強化等の対策を講じるよう望む。

【介護サービス事業特別会計】

予算執行は、妥当と認められた。

これからの事業として、サービス内容と料金のチェック、業者の監督はもとより、受給者の実態把握について留意し、事業を推進されたい。

【守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計】

予算執行は、妥当と認められた。

平成 18 年度の事業進捗率は 89.2% に達しており、平成 20 年度の円滑な事業完了に向けて万全を期されたい。

【公共用地先行取得事業特別会計】

平成 17 年度において、一部繰上償還を行ったことで、本年度で全額償還完了となり、当会計は本年度限り廃止となる。

【農業集落排水事業特別会計】

今後も良好な水処理を行う観点から公共下水道との一体管理により設備の性能維持のため、修繕メンテナンス管理が重要である。

【水道事業会計】

業務実績について見ると、給水人口は前年度と比較すると 4.37% 伸びて 57,006 人となり、年度末の水道普及率は 99.41% に向上した。経営成績について見ると、当期純利益は前年度と比較して 8,077 万円増加し 2 億 5,110 万円となった。

【公共下水道事業会計】

業務実績について見ると、水洗化人口は前年度と比較すると 4.00% 伸びて 54,043 人となり年度末の公共下水道普及率は 98.64% と高水準にある。経営成績について見ると、当期純利益は前年度と比較して 940 万円減少し 2 億 3,968 万円となっている。今後とも、上下水道事業の組織統合の利点性を生かしながら独立採算の基本原則に則り、自立度を高めつつ、安定した経営基盤の確立のため効率的な事業運営を望むものである。

総務常任委員会

市税滞納者の自動車等差押えに係る費用の補正を可決

議案の審査結果と 主な内容

○議案第67号 都市計画税
条例の一部を改正する条例
の一部を改正する条例

全員賛成

今回の改正は、3月に専決処分を行い、6月に承認された都市計画税条例の一部を改正する条例の改正で、地方税法の改正に伴う引用条項の整理である。

○議案第70号 平成19年度
一般会計補正予算(第2号)

賛成多数

議会事務局所管

職員の給与等の変更に伴う減額補正である。

総務課所管

歳出の主なものは、指定管理者の選定に障害者福祉センターを追加したことによる選定委員の報酬等の増額、4月の人事異動に伴う給与等の減額、自衛官募集事務に係る啓発用消耗品費の増額、土地所有者からの要望による防火水槽1箇所の解体工事費の増額補正である。

問 自衛官募集の状況はどのようなになっているのか。

○答 守谷市からは、過去5年間に於いて16名が入隊している。

意見 指定管理者募集要項については、詳しく説明してほしい。

企画課所管

企画課所管

歳入はホームページの広告が増えたことによる広告掲載料の増額、歳出は県全体で公共交通の利用促進を図る「茨城県公共交通活性化会議」への負担金、電子地図システムの自動体外式除細動器AEDの位置情報と守谷駅西口から小絹駅までの路線バス情報を追加するための増額補正である。



守谷市ホームページの広告エリア

財政課所管

歳出の主なものは、国民健康保険特別会計に一般財源負担分として繰り出すための繰出金の増額、守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計の減額に伴う一般財源負担分の減額、平成9年度に借り入れた老人保健施設建設資金貸付事業債の繰上償還を行うための償還金の増額補正である。なお、この繰上償還を行うことによって、約350万円の利子が削減できることになる。

税務課所管

歳出は償還金利子及び割引料で、個人・法人の市民税の過年度還付金が当初見込みより増えたことによる増額、確定申告書の書き換え事務のための臨時職員2名分の増額補正である。

問 申告者数が、年々増加しているのは分かるが、職員で処理できないのか。

○答 申告時期と4月から6月まで残業をし、納期に間に合わせている状況である。

収納推進室所管

歳出は自動車等の差押え処分等に係る調査旅費、自動車査定料、レッカー代、タイヤロック器具2台分等の増額補正である。

○問 自動車の差押え処分はどのように行うのか。

○答 車をタイヤロックにより差し押さえ、それでも納税しないときは、車をオークション等で売却し、市税の滞納金に充当する。

○問 滞納処分の経費が高いのではないのか。

○答 レッカー代、査定費用等、費用はいずれも対象者の負担となる。

○意見 税の公平性を考慮し、滞納者に対しては厳しい対応をお願いする。



差押えに使用するタイヤロック

視察研修報告

○8月7日 神奈川県藤沢市
・軽自動車税のクレジット納付実証研究
民間企業の提案を受け、18年度の軽自動車税を対象に期間を限定してクレジット納付の実証研究を全国で初めて行ったものである。

○8月8日 神奈川県平塚市
・自治基本条例の制定
自治基本条例は、協働してまちづくりを行うための基本的なルールを定めるもので、「職員プロジェクトチーム」、「自治基本条例策定委員会」、「自治基本条例を考える会」の市民参加により策定された。



藤沢市役所

生活経済常任委員会

土に親しむ農園貸付事業実施条例の一部を改正する条例、
一般会計をはじめ4会計の補正予算を審査

議案の審査結果と 主な内容

○議案第68号 土に親しむ農園貸付事業実施条例の一部を改正する条例

全員賛成

高野の瓜代地区に農園を設置するにあたり、農園の使用を市外の人も可能とし、瓜代農園の使用料を1平方メートルあたり年額400円とするものである。

問 現在の使用料240円より高いのはなぜか。

答 農園整備のための経費や運営費用を考慮し、算出した。

問 農園を使用できる期間はどのくらいか。

答 原則1年更新とし、最長で5年である。

問 1区画の大きさはどのくらいか。

答 1区画の面積は30平方メートルとし、広く借りた人には区画数を増やして使用してもらう。

問 農園で生産された野菜の販売はできるのか。

答 特定農地貸付法に基づ

き、営利を目的とした販売は認められていないが、今後、利用規程や利用者の交流会等で検討していきたい。

意見 農地の境界について、問題が起らないように対応してほしい。

意見 利用規程が決定した際には、当委員会に報告してほしい。



瓜代農園計画予定地（高野・瓜代）

○議案第70号 平成19年度一般会計補正予算（第2号）

全員賛成

くらしの支援課所管

歳入の一般寄付金及び歳

出の国際交流基金費の増額は、寄付金の受け入れによるものである。

歳出の交通安全対策費に

おいて、守谷駅周辺の放置自転車対策としてシルバー人材センターへ委託している啓発指導のための委託料を増額するものである。

問 守谷駅西口の駐輪場を増設する考えはあるのか。

答 一時預かりが満車になることが多いため、検討をしている。

総合窓口課所管

歳出の戸籍住民基本台帳費において、郵送による諸証明の請求やマンシオン等への転入者の増加が見込まれることから、これらの事務を臨時職員で対応するため増額するものである。

生活環境課所管

歳出の塵芥処理事業にお

いて、市ごみ管理基本計画を策定するにあたり、一般家庭から排出されるごみの組成分析を専門業者に委託する経費を増額するものである。

いのか。

答 常総環境センターのものは構成市の混合ごみの分析であり、守谷市の組成と異なるため、市独自の分析を行う必要がある。

経済課所管

歳入の諸収入及び商工振

興費の中小企業事業資金経費の増額は、荻野工業㈱茨城工場が新規油圧ピストンアッセンブリーの開発を行うため、財団法人地域総合整備財団から新分野進出等企業支援補助事業補助金の交付を受けることによるものである。

歳出の農地費県営田園空間整備事業において、事業費の確定により増額するものである。

問 新分野進出等企業支援補助事業の期間や完了時期をどのように確認するのか。

答 実績報告により確認する。

農産委員会所管

職員の支給要件の変更に
より、人件費を増額するものである。

○議案第76号 平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

全員賛成

平成18年度決算額の確定により、繰越金を増額し、一般会計からの繰入金金を減額するものである。

○議案第77号 平成19年度水道事業会計補正予算（第1号）

全員賛成

収入において、公共下水道事業会計から受け入れる事務事業運営費負担金、道路補修工事に伴う受託工事収入、事務所の耐震診断調査に対する補助金をそれぞれ増額するものである。

支出において、人事異動に伴う職員給与費を減額し、道路補修工事に伴う工事費を増額するものである。

○議案第78号 平成19年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）

全員賛成

人事異動に伴い、水道事業会計へ繰出しする事務事業運営経費負担金を増額し、職員給与費を減額するものである。

文教福祉常任委員会

市民交流プラザ、地域子育て支援センターの設置及び
管理に関する条例の制定を可決

議案の審査結果と 主な内容

○議案第65号 市民交流プ ラザの設置及び管理に關す る条例の制定 全員賛成

平成20年4月に会館予定
の市民交流プラザの設置及
び管理に関する条例の制定
である。

○議案第66号 地域子育て
支援センターの設置及び管
理に関する条例の制定

全員賛成

野木崎保育所を改修し、
10月にオープンする子育て
支援センターの設置及び管
理に関する条例の制定であ
る。

○議案第69号 障害者福祉
センターの設置及び管理に
關する条例の一部を改正す
る条例 全員賛成

センターの運営を指定管
理者によりできるようにす
るための改正である。

○議案第70号 平成19年度
一般会計補正予算(第2号)

全員賛成

学校教育課所管

歳出の主なものは、一部

小学校のカーテンの老朽化
による増額、大野小学校の
グラウンド散水設備工事の
ための増額、中学校4校の
防犯カメラにセンサーライ
トを設置し、夜間機能を充
実させるための増額補正で
ある。

意見 防犯上有効であり、
早急に機能させてほしい。

生涯学習課所管

歳出は、放課後子どもプ
ランを実施する九つの小学
校にインターネットを開設
するための増額、中央公民
館の空調修理及び高野公民
館木製扉の再塗装工事の増
額補正である。

中央図書館所管

歳出は、指定管理者導入
に関する審議のための協議
会委員の報酬と費用弁償の
増額、冷凍機油と高圧変圧
器絶縁油の取替え工事費の
増額補正である。

社会福祉課所管

歳出の主なものは、障害
者が日常使用するストマ用
装具と聴覚障害者用通信装
置の扶助費の増額、全国統

一の障害者自立支援システ
ムの導入によるシステム改
修費の増額補正である。

児童福祉課所管

市民交流プラザの指定管
理者募集のための債務負担
行為の設定、歳出の主なも
のは、非常勤職員を雇用し
たことによるパート保育士
経費の増額、地域のお年寄
りと子どもたちが交流する
異世代交流室の備品購入の
ための増額、平成20年4月
オープン予定の市民交流プ
ラザ増改築工事費の増額補
正である。

障害者福祉センター所管

歳出は、火災報知器の不
具合により新規設置するた
めの増額、新規採用した心
理指導員の費用弁償の増額
補正である。

保健センター所管

歳出の主なものは、保健
センター案内板の修繕と健
康増進室の音響設備購入に
よる増額補正である。

介護福祉課所管

歳入の主なものは、南守
谷児童センター内に設置す

る高齢者サロンの異世代間
交流室の建設費と備品の補
助金である。

○議案第71号 平成19年度 国民健康保険特別会計補 正予算(第1号) 全員賛成

歳出の主なものは、収納
対策強化のため徴収嘱託員
1名を増員するための増額
補正である。

○議案第72号 平成19年度 老人保健特別会計補正予算 (第2号) 全員賛成

人事異動に伴う職員給与
関係経費の減額である。

○議案第73号 平成19年度 介護保険特別会計補正予算 (第1号) 全員賛成

歳出の主なものは、認定
調査に使用する軽自動車2
台の購入、地域支援事業の
施策評価をする際のアドバ
イザー講師の報償費の増額
補正である。

○議案第74号 平成19年度 介護サービス事業特別会計 補正予算(第1号) 全員賛成

決算に伴う前年度繰越金
の補正である。

視察研修報告

○4月23日 福島県猪苗代町

・どきどき体験センター
学校及び地域社会での体
験活動やボランティア活動
情報の収集等の活動

・緑小学校の建築

木造の面影を残す計画

○4月24日 山形県東根町
・さくらんぼタンクトルセ
ンター

総合保健福祉センターと
子育て支援施設の複合施設

○4月24日 山形県鶴岡市
・学校給食の取組
オール鶴岡産給食とバイ
キング給食

○4月25日 山形県南陽市
・民話の里

民話口演と資料展示



猪苗代町で研修を受ける委員

建設常任委員会

ふれあい道路補修、歩道改良工事等に係る補正予算を可決、
市民からの陳情3件を審査

議案の審査結果と 主な内容

○議案第70号 平成19年度
一般会計補正予算(第2号)

全員賛成

都市計画課所管

歳出は、人事異動に伴う
職員給与関係経費の減額で
ある。

建設課所管

歳出は、人事異動に伴う
職員給与関係経費、松前台
地内とけやき台地内のふれ
あい道路の補修工事経費、
本町地内の歩道部分のカラ
ー舗装と改良工事を行うた
めの増額補正である。

○ふれあい道路の補修工
事の頻度はどの程度か。

○ふれあい道路は全長が
7キロメートルあり、国道
並みの交通量があるため道
路の損傷がひどく、毎年継
続的に補修している。

○本町地内歩道部分のカ
ラー舗装のような計画は今
後あるのか。

○守谷駅周辺土地区画整
理事業区域外周道路の柿沼
踏切から木村パン店までを

予定している。

守谷駅周辺区画整理事務所所管

歳入は、保留地処分が順
調に処理されたことによる
繰入金の増額補正である。

歳出は、国庫補助金減額
に伴う一般会計負担分の減
額補正である。

○議案第80号 市道路線の
認定について

全員賛成

認定する路線は、葉師台
四丁目地内の1路線で、開
発行為による認定である。

○議案第75号 平成19年度
守谷駅周辺一体型土地区画
整理事業特別会計補正予算
(第1号)

歳出は、購入予定者の都
合により契約に至らなかつ
たための保留地販売の契約
保証金の返還による増額、
換地計画について本年度

は換地計画の準備作業まで
とし、20年度換地処分に向
け事業の精査を図ったこと
による土地区画整理事業換
地諸費の減額、本年度全地
区の出来形測量を行い換地
計画に反映させるための調

査・分析委託料の増額、人
事異動に伴う職員給与関係
経費の増額補正である。

陳情の審査

○陳情受理番号9 パーク
ゴルフ場設置に関する陳情

賛成なし

市民の健康維持向上と地
域の仲間づくりのため、パ
ークゴルフ場の設置を求め
る陳情である。

○意見 自由広場に公式の
パークゴルフ場を作ると、
ほかには使用できなくなる。

○意見 ゴルフ場もグラン
ドゴルフ場もないのに、パ
ークゴルフ場を設置するの
は疑問である。
○請願受理番号10 運動場
(野球グラウンド) 確保に対
する陳情

全員賛成

市内の野球場の確保と活
動のできる環境を求める陳
情である。

○意見 日程の調整をしな
ければならないが、現在あ
る施設を利用していただく
ことも必要である。

○継続審査中の陳情受理番
号8 ひがし野二丁目1番
超高層30階建てマンション
計画に関する陳情

賛成多数

本陳情は当委員会第2
回定例会において採択した
が、本会議で審査不十分と
して当委員会に再付託とな
ったものである。

当委員会では審査に当た
り7月25日につくば市の高
度地区の決定や建設地の現
地視察を行い、2回にわた
り審査を行った。第2回定
例会以降の状況について、
開発行為申請がされていな
いことから、ひがし野町内
会から県に建築確認済証の
取り下げの内容証明郵便が
出されている等執行部から
の説明を受けた。

○問 開発許可が必要なのか。
○答 法の解釈もあるが開発
許可は必要ないと思われる。
○意見 実現性は困難であ
るが、法の遡及にはふれて
おらず法整備を求めている
点で今後の可能性がある。
※本会議において賛成少数

視察研修報告

○5月22日 栃木県太田原市
・道路の里親制度について
市民の美化活動を更に進
めて、市道15路線の清掃、
緑化等の美化活動を定期的
に実施している。

○5月23日 福島県二本松市
・公共工事コスト削減計画
について
公共工事のコスト削減を
図るため、設計から施行ま
でのコスト削減対策を検討
し、技術開発や施工におけ
る提案等官民一体となり公
共工事の縮減を実施するも
ので、平成18年度のこの計
画による建設部のコスト縮
減額は、およそ1億3000
万円になる。



二本松市役所

一般質問 (要旨)

執行部答弁者

市長 長 会田 真一
副市長 西野 賢一
教育 部長 北村 裕信
総務 部長 橋本 孝夫
生活経済部長 下村 文男

保健福祉部長 茂呂 茂
都市整備部長 石塚 秀春
教育 部長 弘澤 廣
総務 部長 笠川 悦範
生活経済部長 寺田 功一

保健福祉部長 松丸美恵子
都市整備部長 笠見 吉代
教育 次長 染谷 隆
総務 次長 大徳 清
生活経済部長 椎名 一夫

黒内小学校の悲劇

梅木 伸治 議員

梅木 黒内小学校のプールに画びょうが、まかれるという事件があった。子どもたちの安全を守るのが、大人の役目であるが、無防備な子どもたちの安全対策はどうなっているのか。

教育次長 水を抜き(水代

18万円)安全確認を行った。今後は、教職員の巡視を強化し被害の拡大を防ぎたい。

市民のため息

梅木 過日一万人アンケートを行ったが、その中に「市民のため息」や「市民の声」が、多分に含まれていたの

で、代弁者として幾つか質問させていただく。ふれあい道路の各交差点における信号機の待ち時間が場所によつて異なり、特に通勤時間帯において困惑すること

がある。

生活経済部次長 国道6号から地域制御型の信号機になつており、通行量や時間によつて、それぞれ切りか

え時間の変更されている。通過するのに何回も待つ状況もあるようなので、警察と相談し対策を検討する。

梅木 今回で2度目の指摘になるが、歩道にはびこる植栽について、地権者へのアプローチや安全対策を速やかに実施してほしい。

都市整備部長 苦慮していることであるが、パトロー

ルを実施し、地権者に対し通知及び指導をしていく。

梅木 駅周辺の安全対策について、特に歩行者に対する安全対策に足りない部分が多い。その中で西口駐輪

場から駅への横断歩道や都市計画道路の信号機の設置を強く要望する。

市民の声

都市整備部長 横断歩道については、近日中に対応したい。また、信号機の設置は、危険度を見ながら警察に要望していきたい。

梅木 北守谷地区では、以前、住宅街における違法駐

車に対し、シルバー人材センターの方をお願いし、注意や指導を行った経緯があるが、まだまだ無くならないようである。行政そしてその地域(自治会)の方々に協力をお願いし、一体となつて違法駐車をなくす方

向は、取れないだろうか。

生活経済部次長 悪質な場合には警察にお願いするが、自治会と協議をし、チラシの配布やワイパーへの差し込みなど、マナー向上の活動を実施したい。

梅木 税金の納付書が、ひとつの家庭に個人あてに分けて幾つも届く。各家庭の

納付書を、ひとつにまとめて発送すれば経費の削減になるのではないか。

総務部参事補 個人情報の関係、そして個人のプライバシーの問題に係わるのでご理解いただきたい。納税者の承認が可能であれば、そういった方法を含め検討させていただく。

梅木 我が家においては、ひとつの封筒で送っていただいて結構である。

次に、市内に広報用スピーカーを設置する考えはあるか。

総務部長 その地域の騒音や風向きによつて伝わらない場所等も懸念されるので、弊害が出ないように検討したい。

尾崎 新財政健全化法の実質公債費比率は、従来会計の借金返済額に常総広域などの事務組合の借金返済も合算されたもので、標準収入に対する割合で18%が要注意点であると言われてい

る。守谷市の現在の総借金平成18年度と平成20年度の実質公債費比率は、どうなっているか。

総務部長 元利共403億8千万円で、比率は18年度17・4%、20年度16・7%の見込である。償還のピー

18年度決算と今後の財政健全化について

尾崎 靖男 議員

尾崎 平成18年度決算の特徴について伺いたい。

総務部長 歳入は市民税、法人市民税ともに伸び、税の徴収率も前年を上回り、市有地売却収入などがあった。歳出面では福祉部門で大幅な伸び、教育に手厚い決算となっている。

尾崎 新財政健全化法の実質公債費比率は、従来会計の借金返済額に常総広域などの事務組合の借金返済も合算されたもので、標準収入に対する割合で18%が要注意点であると言われてい

る。守谷市の現在の総借金平成18年度と平成20年度の実質公債費比率は、どうなっているか。

総務部長 元利共403億8千万円で、比率は18年度17・4%、20年度16・7%の見込である。償還のピー

尾崎 入札に関して新聞社等からの談合情報による行政の対応は不十分である。6月議会で「談合情報マニュアル」を作り「入札監視委員会」の設置を検討するべきであると決議した。「マ

談合情報マニュアル」(入札監視委員会「公益通報窓口」について

尾崎 入札に関して新聞社等からの談合情報による行政の対応は不十分である。6月議会で「談合情報マニュアル」を作り「入札監視委員会」の設置を検討するべきであると決議した。「マ

「ニューアル」は良くできたと思うが「入札監視委員会」の設置はどうか。それと「公益通報窓口」の進捗状況はどうか。

総務部長 入札及び契約手続の運用状況報告を受けるだけの委員会では、時間的対応の問題もあるので、内部機関の「資格審査会」で対応することが良いと考えている。制度の改善であれば、監査委員も外部評価委員もいる。「公益通報窓口」は、現在、総務課において内部告発と行政通報の要綱化を進めており素案は既にでき上がっている。

県の市町村合併構想への守谷市の意向とは
尾崎 県の構想の素案によると、合併の実現性があるのは龍ヶ崎市と利根町だけである。また、守谷市ほか

TX新時代の中で「入りを図り、出するを制する」行政運営を！
川又 昭宏 議員

活力ある産業振興策の展開について

川又 TX開業後2年が経

4市町村が合併の意向を表明したそうであるが。

市長 県の合併意向調査に對して、合併するのであれば、いろいろな権限が移譲される大きな合併が望ましいと回答した。20万、30万の合併ならしない方がよい。政令市であれば守谷市の位置はクロージアアップされる。

尾崎 県では「まちづくり特例市」の指定要件を緩和するそうである。従来は人口10万以上、合併した場合5万人以上を、合併しなくても人口5万人以上の市について、土地利用や福祉に関して包括的権限委譲を図るとのことである。是非、認定を受けて堅実に進めていただきたい。政令市が望ましいといつても、国と直接折衝能力があるのか心配であり、不安でもある。

TX新時代の中で「入りを図り、出するを制する」行政運営を！
川又 昭宏 議員

過し、今後はTX効果を生かした持続的まちづくりが必要である。産業振興の面

で、2年経過後の現状や課題について聞きたい。

生活経済部参事補 大型店出店が顕著だが、駅周辺と既存商店街の活性化や商業の連携、PR、地場産業育成支援が課題である。

川又 工業で企業誘致が盛んだが、市の考えはどうか。**総務部次長** 最近まで誘致をしてきたが、現状では具体的対策はない。

川又 大きな土地がない点や地価上昇が要因だと思いが、国の法律や企業意識も変化している。税収、雇用の確保や民間活力を生かすまちづくりの推進のためにも検討を続けてほしい。また、地場産業育成支援について、経営革新計画事業等、国・県の施策も多く、守谷市に合った施策展開を商工会とも連携を図るべきである。駅周辺と中心市街地の連動した公共工事推進は、国も力を入れる施策であり、道路等インフラ整備を含めた中長期的経済活性化の検討が必要である。企

業誘致や地域資源、民間力を活用した施策展開について市長の考えを聞きたい。

市長 市として応援できるものは限られてしまうが、やる気のある人を応援していきたい。市の事業でも民間にできるものはお願いし、応援をしていかなければならないと思う。

川又 持続的に、温かい育成支援をお願いしたい。

財政健全化に向けた確なコスト削減策について
川又 財政健全化は「入りを図りて出するを制する」という定石がよく語られる。コスト削減は、行政サービスの向上と一体となり機能しなければならぬ。出づるを制する上で、公共工事の的確なコスト削減は入札差金等大きな効果が上がる。県は公共コスト削減に向け28の具体策を示し、中期的に取り組んでいるが、市の対策はどうなっているのか。

副市長 県のプログラムは工事規模の大きいものもあり、一概に比較できないが、

リサイクル製品の率先利用や電子入札制度の推進等は、市としても対応している。

総務部長 総合評価方式の研究やプロポーザル方式等ができる時点で活用し、コスト削減を図ってきたい。

川又 民間手法を導入した的確なコスト削減策の中に、指定管理者制度導入がある。来年度実施に向けて準備を進めているが、効果や課題について聞きたい。

総務部長 導入する施設の特性により違いはあるが、

人件費等で削減が見込まれる。今回が初めてで、実績がない点が一番の課題であるが、民間のノウハウによる市民サービスの向上に期待している。

川又 指定管理者制度導入は、コスト削減はもとよりサービスの向上を一番に考えてほしい。今後のコスト削減の考えについて聞きたい。

副市長 簡易型総合評価方式を検討していきたい。

市長 真に必要な事業を精査し、行政を進めていく。

夢のある都市化に向けた十分な対策を！

酒井 弘仁 議員

都市化の進展と新たな条例等の整備について

酒井 TXが開業し、守谷市においても都市化のスピードが加速し生活の利便性向上が図られたが、反面課題もある。より良き住環境を創出するルールづくり等が基本だと思いが、現状はどのようなになっているか。
都市整備部次長 都市計画課の観点で、市街化区域等

や環境問題にも課題がある。

また、公共心の希薄化や地域コミュニティの低下等

も懸念をしている。

酒井 さまざまな課題解決のため、日々配慮をお願いしたい。さらに、今後整備する条例等について、市の方針を聞きたい。

都市整備部長 市街化調整区域の開発抑制策として、宅地の最低面積を県と協議している。一部地区では地域提案型の高度制限地区も検討している。

生活経済部長 TX守谷駅周辺では、開通後、ごみのポイ捨てが多い。現在、ポイ捨て禁止条例検討会を組織し、条例案をまとめ、制定の準備を進めている。

酒井 都市化の進展により都市環境の悪化や行政サービスが停滞することのないよう、今後も条例等の整備をお願いする。以前から迷惑等の防止条例を提案してきたが、「住みたい、住んで良かった市」の実現のために、より一層の行政努力

をお願いする。

自然環境保護と農業振興について

酒井 緑や自然環境を守るうえで、新たな農業振興は重要である。県との連携を含め自然環境保護の視点で、農業振興策をどのように実施しているのか。

生活経済部参事補 県は環境に優しい循環型農業を推進している。市も減農薬による特別栽培米の作付けや畜産団地での堆肥舎整備を実施し、環境に優しい農業を進めている。

酒井 今回、市は二つ目の市民農園づくりを進めている。休耕地を利用した事業は緑を保全するうえでも重要だと考えるが、どのような農園か。

生活経済部参事補 2ヘクタールの農地を借用し、1区画30平方メートルで実施する。トイレやシャワー等の整備も検討している。

酒井 新たな農業の担い手や農業と市民との交流等も重要だと思うがどうか。

生活経済部参事補 営利を目的とした農作物の販売は、この市民農園制度ではできないが、入園者間の交流を図ることのできる組織づくりを考えている。

市長 農地も自然のものであり、緑という観点からも保全に努めていきたい。

これでいいの？ 守谷のインフルエンザ予防接種公費負担を増やせ！ 山田 清美 議員

山田 市民から私に次のようなメールが届いた。

「昨年のインフルエンザ予防接種の費用負担額が、近郊の市と比べて非常に違う。かかりつけの病院で接種した場合であるが、当市では夫婦で7000円を負担しなければならぬ。取手市と守谷市では全く逆の考え方になっている。寝たきりや病氣、高齢者の介護、治療費用が増大する中で、予防接種や高齢者対策などにより高齢者が病気になるように元気に暮らす高齢者向け健康予防の配慮が更に必要であるが、守谷市は遅れていると思う。当市の現状は世の流れと若干反対の方向を走っているように

酒井 自然環境保護や農業振興について、市長の所見を聞きたい。

市長 農地も自然のものであり、緑という観点からも保全に努めていきたい。

見受けられる。」

単位：円		
近隣市町村	自己負担	公費負担
守谷市	3,500	1,000
取手市	1,000	3,500
つくばみらい市	2,500	2,000
坂東市	1,500	3,000
常総市	1,500	3,000

インフルエンザ予防接種費用負担（65歳以上）

※接種費用は医療機関によって異なるが、公費負担は変わらない。

高齢者の重病化防止に有効であるので、公費負担を増額し、予防接種を受けやすい環境にするべきだと思うがどうか。

保健福祉部次長 予防接種の公費負担額は、平成17年度に改正したが、改正前は3500円であった。見直

しのときに、市内医療機関の接種料金を調査したところ、約70%の医療機関が3000円から3500円で実施しており、2000円のところもあった。3500円の補助はおかしいのではないかという意見があり、1000円に改正した経緯がある。改正してから2年なので、現状のままで対応していきたいと考えている。そのときどきの背景により、いろいろな考え方があり、いろいろ考える方がいると思われるが、見直しの際には保健福祉審議会の答申を得ている。今後も、機会があるごとに審議会の意見を聞きながら、事業を実施していきたいと思う。

山田 再度検討をお願いしたい。

職員参加について

山田 国際協力事業団の青年海外協力隊事業は、世界各地の開発途上地域の住民と一体となり、さまざまな分野で養った技術や能力を提供し、ともに国際交流を深めるという若さの行動の

すばらしい事業である。

その一方で、帰国後の隊員の再就職問題が、大きな課題となっている。

守谷市の宝 というべき有能な若い職員にチャンスを与え、元気に養ってきた経験を故郷のために生かしてもらおうという大変有意義な事業である。青年海外協力隊への現職参加が可能となる条例を制定するべきだと思うがどうか。

総務部長 JICA等については、条例で定めるものの範ちゅうに入ると考えている。現在、茨城県内では5市が制定しており、法律的にも定められているので、条例を制定する方向で検討している。

【その他質問した事項】電子自治体構築への取り組みについて



公園に健康器具の設置を！

唐木田 幸司 議員

唐木田 守谷市民の4割がジョギングやウォーキング等、健康に良いことを実践している。高齢者人口の増加に伴い、市も筋肉トレーニングやストレッチ運動を推奨している。是非、公園に子どもの遊具とともに、大人用の健康器具を設置できないか。公園で、気軽に誰でも筋肉トレーニングやストレッチ運動ができれば、子どもたちへの防犯効果、メタボリック予防や医療費削減効果も期待できる。何よりも高齢化社会を高コスト社会にしてはならない。また、低コスト社会にするための投資を惜しんではない。



既存の遊具の有効利用を

都市整備部次長 公園は子どもも大人も利用できる必要がある。今は子どもの減少で利用者の年齢構成に対応できていないが、多くの方が利用できる公園の整備を今後も行っていきたい。

存在する。(1)法的に一時停止の場所、(2)道路に白線のみ引いてある場所、(3)何の表示もない十字路であり、子どもたちは、それらを通って通学している。道路交法上、一時停止の規制は、警察の権限となつていながら、市として独自に対応できる交差点の安全対策はないのか。

生活経済部次長 住宅地から外周道路への交差点は、一時停止等の規制を行つてい。警察は道路交通法で左側車両優先等の決まりがあるため、注意喚起のための住宅地内の一時停止規制は行わない姿勢である。実情に応じて危険箇所は警察に要望していく。

また、市独自に行えるものとしては、交差点の真ん中に白線でバツ印を書いて十字路であることを表示したり、「通学路、飛び出し注意！」等の標識を設けたりして、運転者に注意を促す方策しか取れないのが実情である。



交差点を安全に

通学路の交差点の安全策

唐木田 通学路の交通安全は、不審者対策と同様に重要である。現在、市内には3種類の交差点や十字路が

小学校1、2年生のクラスを二人担任制に

川名 敏子 議員

川名 特別な資源や観光の無い守谷市の財産は、次代を担う子どもたちである。一人残らず心豊かで優秀な人材を育てる教育環境を整えるために(教師こそ最大

の教育環境である)、二人担任制を取り入れてもらいたい。現場での必要性をどのように認識しているか。また、費用はどのくらいか。教育長 きめ細やかな指導

ジェネリック医薬品の利用促進

川名 国保税や個人の医療費をおさえるため、また、特許が終了した安価なジェネリック医薬品の利用促進を図るためにも、市はその安全性や申込方法をもっとPRするべきである。

保健福祉部次長 新薬の2、8割の価格のジェネリック医薬品は、有効であるので

医療機関や医師会へも働きかけたい。

地球温暖化防止対策に廃食油の活用を

川名 ある福祉施設では、廃食油を集めてバイオディーゼル燃料を生産し、収益をあげている。守谷市でも早期に資源ごみとして廃食油を回収するべきである。生活経済部次長 収集運搬方法や費用対効果等の課題を整理し、検討していきたい。

(仮称)市民交流プラザについて

川名 オープンまでのスケジュールとエコマナーの活用について聞きたい。

保健福祉部次長 11月から改修工事に入り、平成20年の4月中に開館したい。施設運営のボランティアに従事することで、施設利用割引券・エコマナーのシステムを市の施設で運用できるかどうか検討したい。

平和について

川名 50年前、仏法者戸田城壁は「もし原水爆をいず

この国であろうと、それが勝っても負けても、それを使用した者はことごとく死刑にすべきである。」との原水爆禁止宣言を発表した。

守谷市は平成7年に非核

平和都市宣言をしているが、具体的な平和事業を行っているのか。中学生の修学旅行で広島に行つてはどうか。**教育長** 教育の場では、学習指導要領に基づき、総合

国保税値上げに対策を

平野 寿朗 議員

平野 今年の3月議会で国保税の値上げを決めたが、年収の10数パーセントの負担となり、収納率91パーセントがさらに悪化することが考えられる。対策として、収入の多い人に対する上限の変更や健康づくり、ジェネリック医薬品の活用、値上げを公開し、保険者の理解を深めるなど国保事業の改善が必要である。一家庭の食費より国保税が多いという現実、更に収納率を下げる要因となる。市をあ

学習で戦争体験を聞くなど、平和の大切さを学んでいる。**市長** 私も子どもたちを広島へ派遣するよう指示したことがあるが、費用や日程の都合で難しいようだ。**川名** 平成21年には、小美玉市の百里基地が茨城空港となるので、これを使えば広島行きも可能性がある。戦争体験は、小冊子にして残すよう要望する。

寄りが一番少なくて、保険料が一番高い。国保税も同じで、なるべくかからないようにして、保険料を下げていこうと話している。

利根左岸に多目的市民公園を

平野 利根左岸の利用についてのアンケート結果と場所を正確に教えてほしい。**総務部次長** 利根川守谷寄りの高速道路から下流、約30ヘクタールである。アン

ケート回収は66件で、多目的の広場、野球場、サイクリング道路、テニスコート、ソフトボール場、パークゴルフ場等があげられている。**平野** アンケートを行いな

がら、実施時期は10年先という話もあるが。**市長** 国土交通省は平成19年度までに買収を終える予定だったが、予算がつか

なかったこと、地権者が全国に散らばっていることもあり、現在、6割ぐらいの買収と聞いている。**平野** 正確な予定がたたないと同時に、市で強力に進

めれば2、3年でも可能ともいえる。市民がアウトドアとして楽しめるものを作つてほしい。30ヘクタールあれば、野球場・テニスコート・パークゴルフ場・花壇・サイクリング道路など、すべて入れられると思う。守谷市は人口増にもかかわらず、国や県の施設は皆無なので、国や県の施設として、守谷市民の負担を少なくして作つてほしい。下妻にも小貝川に国と県の施設があるが、自然を豊かに残したかたちで、多目的公園ができる。



守谷市の利用予定地

市長 なるべく早く整備し

てほしいと国に要望している。買収の問題については、国土交通省から受領した経去年と一昨年、市が立替え

財政弾力性指標が計画を上回る

松丸 修久 議員

松丸 経常収支比率は、財政健全化計画の見直し案では90・4%であったが、平成18年度決算では88・5%と、計画を上回る弾力性が

出てきた。平成19年度から公債費に関しては、今までの許可制から協議制に変更がなされている。平成18年度末の償還額累計では、約155億円を返済している。その中の利子分の比率は46%になっており、返済した公債費額の約半分が利子に充てられた。**松丸** できるだけ負担の少ない、利子の安いところから借入れをする努力をお願いしたい。

デマンドタクシーの導入で市民の足の確保を

松丸 年間約3000万円をかけて、やまゆり号の事業を行っているが、市民からは空気を運んでいるとか、

だれも利用していないといった意見が、かなり寄せられている。もともと市民のニーズに合ったデマンドタクシーを導入することより、

やまゆり号の廃止を考えられないか。

総務部次長 やまゆり号の

運行目的は、高齢者及び障害者の社会参加促進、公共

公益施設への交通手段の確保、路線バスが走らない交通空白地の補完である。また、一部の区間では、児童

約30人が通学に利用しており、今すぐに廃止はできない。いずれにしても、ここ2年、3年の間にデマンドタクシーの導入について研究を行い、その方向性を示さなければならぬと考えている。

松丸 廃止ありきではなく、デマンドタクシー導入によ

人にやさしいまちづくりを

市川 和代 議員

障害者（児）の福祉について

市川 守谷市の小学校には

り、やまゆり号の必要性がなくなるといふ方向で検証を進めていただきたい。

コストをかけない環境負荷対策を

松丸 夏、建物の南面に屋

上から糸を張り、ゴーヤやヘチマを植え、一面に日陰を作ると電気代も助かり地球環境にも優しい。お金を

掛けずに環境負荷を減少させることができる。また、我々ボランティアにもできるような環境に優しい事業を推進できないか。

総務部長 市内全域的に市民の皆様にも地球温暖化について理解をしていただく

市民一人一人ができることから、いろいろな方法に取り組んでいかないと、将来にわたり禍根を残す形になるので、できることから進めていきたい。

育を望む声が多いが、市からも働きかけをしてほしい。

保健福祉部次長 守谷市から伊奈養護学校には、小中

高等部あわせて47名が通学している。県立ではあるが、

放課後における事業の実施について協議し、要望をしていきたい。

市川 保護者が病気や急用

などで、日中一時預かりを依頼したくても、預けることができずに困ることがある。受入れ施設は足りていないのか。

保健福祉部次長 市内に1箇所（さくら荘・3人まで）と市外に7箇所ある。最近

になって常総広域で建設した常総ふれあいの杜（常総市）が該当施設となったが、市内にも増やしていくようにしたい。

市川 障害者就労支援の受け皿をどのように作っていくのか。

保健福祉部次長 本年度設置予定の地域自立支援協議会で、就労・医療・行政・

企業の関係者などを中心に、

震化もやってもらいたい。

婦健診の5回までの無料化を3月議会で取り上げたが、周囲の動向を見てからという答弁であった。その後、

市川 少子化対策が急が

れている中で、先日奈良県で妊婦の受け入れ先の病院が

なく、子どもが助からなかった事件があった。常総広域の消防署で確認したところ、守谷では今までたらい

回しはないということである。産婦人科の減少など、子どもを産む環境が悪化している中で、健診費用の経済的負担も大きい。妊

総務部次長 市道における歩道の段差解消は、ほぼ完了している。身体障害者用

トイレは、学校・体育館等は、ほとんど整備されていない状況である。

市川 学びの里の体育館は多くの人に利用されているが、バリアフリーになっていない。また、体育館に近いトイレも障害者用がないので早急に改善してほしい。

教育部長 改善を前提に至急検討したい。トイレは受付の近くにある障害者用を利用してもらいたい。

市川 トイレの改修もできるだけ早く、また建物の耐

震化もやってもらいたい。

婦健診の5回までの無料化を3月議会で取り上げたが、周囲の動向を見てからという答弁であった。その後、

検診した結果はどうなったか。5回まで公費負担にすると、試算はどのくらいか。

保健福祉部長 受診回数に応じた健診項目等を踏まえ、平成20年度以降の妊婦健康

診査受診券を、2回から5回に増やしたい。費用は約1050万円の増となる。

【その他質問した事項】
防災訓練について

佐藤 弘子 議員

介護難民を出さない

佐藤 弘子 議員

佐藤 介護保険料・利用料の見直しから一年が過ぎ、要介護から要支援への格下げ、保険料の値上げが高齢者を襲った。その結果、必要な公的サービスが受けられず、介護難民が激増している。家族介護負担を苦にした悲惨な事件や孤独死が後を絶たない。2012年までに、療養病床を23万床削減（介護型は廃止）することが国

の方針である。守谷市の介護老人保健施設のダジャーレが閉鎖するなど、ベッド不足で病院から追い出される高齢者もいる。施設入所希望の待機者の状況について聞きたい。

保健福祉部次長 茨城県では、介護難民が出ないよう

に、県内の療養病床を持つ病院を調査している。ダジャーレについては、すべて

の入所者が在宅または老人
保健施設、特別養護老人ホ
ーム等に入所替えをしてい
る。入所希望待機者は、約
130名である。

佐藤 新予防給付で軽度と
判定された人は、ベッドや
車椅子などの福祉器具が保
険適用にならないのか。

保健福祉部次長 平成18年
4月に法改正があったが、
すべての軽度の人々が借りら
れないわけではない。ベッ
ドが必要な人など、個別に
相談をして対応している。

地域包括支援センターの 役割

佐藤 地域包括支援センタ
ーの役割は、大変重要であ
る。政府は介護の取り上げ
ともいえる給付費の抑制を
進めている。また、施設に
おける高齢者への虐待など、
当センターも矛盾をかかえ
てスタートしたところであ
るが、実情はどのようなに
なっているのか。

保健福祉部次長 軽度者と
いわれるすべての人を対象
に、その人が自立に向かう

予防のためのケアマネジメ
ントを行っている。虐待に
ついては、相談があったと
きには、弁護士等の意見を
聞きながら対応している。

地域経済—まちづくり

佐藤 今、構造改革のもと
で、地域経済が疲弊してい
る。格差社会、貧困化、ワ
ーキングプア、大都市圏へ
の人口移動が加速している
と言われている。守谷のま
ちづくりのなかで大型店が
増えているが、コンビニエ
ンスストアのように作って
は壊し、作っては壊しとい
うような状況にならないの
か。アクロスモールのテナ
ントは撤退が目立ち、その
大型店に押されて近隣店は
シャッターを閉める。地元
公共工事を請け負っていた
会社が倒産するなど、まち
に活気を取り戻したいが、
いまひとつ元氣になれない
住民のなかには、まちづく
りには自分たちも参加して
一緒に作っていききたいとい
う提案も出ている。

生活経済部参事補 魅力あ
る守谷を知ってもらうため
に、守谷駅前を情報発信の
場としたい。また、東口の
開発計画では、店舗やクリ
ニックモール等ができるこ
ろ。

スポーツイベントは、 スポーツドクターの 協力を

パスポート申請は 守谷市役所で

伯耆田 パスポート申請窓
口が、となりの取手市に設
置され利便性はかなり向上
したが、受付日数が週2回
の午前10時から午後3時ま
でということ、決して利
用しやすいとはいえないこ
状況にある。今まで取手市
に行くことは、通勤経路の
途中でもあり、ついでに立
ち寄るといふ感じであつた
が、つくばエクスプレスの
開通に伴い、今では、わざ
わざ出向いていくという感
じである。平成16年6月の
旅券法の改正に伴い、平成
18年3月以降、県から市町
村への権限移譲が可能とな
ったが、守谷市として、今

とになっている。さらに、
地域の顔づくりとして、守
谷ブランドやチャレンジシ
ョップなどが必要であり、
そのための組織づくりも必
要だと考えている。

伯耆田 富夫 議員

後のパスポート事務につい
ては、どのように考えてい
るのか。

総務部長 議員の話のお
り、平成18年3月から市町
村に権限移譲が可能となっ
たので、是非とも守谷市で
も権限移譲を希望したいと
考えている。可能なら市の
総合窓口課に申請窓口を置
きたい。

スポーツドクターの 医事運営

伯耆田 スポーツイベント
などを行う場合に、協力し
ていただけるスポーツドク
ターと呼ばれる制度がある
が、守谷市のイベントの際
の医事運営にスポーツドク
ターは参加しているのか。
教育部長 守谷市のイベン

トにおいて、スポーツドク
ターが参加した経緯はない。
ただし、取手医師会の医師
や看護師の協力を得て、イ
ベントに参加をしていただ
いている。

伯耆田 このスポーツドク
ターという資格を取得する
のには、まず医師の資格を
有することが条件で、かな
りハードルが高い資格であ
る。現在の状況では、市民
がスポーツを安心して行う
には十分とはいえないので
はないか。日ごろから、け
がの治療や予防について相
談できるように専門知識を
持った医師の協力が必要で
あると思うが、守谷市とし
ての考えはどうか。

教育部長 現在、守谷市に
は、3名のスポーツドクタ
ーが登録されているが、十
分活用されていない。市民
の皆さんが安心して運動で
きる環境をつくるために、
スポーツドクターの協力を
得られれば、すばらしいこ
とであると思っている。



全国からランナーが集まるハーフマラソン

を推進し、市民が安心して
スポーツができる環境づく
りに努めたいということの
ようであるが、この件に関
して市長にも伺いたい。

市長 守谷市には、新しい
方が多くいるので、その中
には、そういう資格を持つ
た方が多くいるのではない
かと思う。資格を持った方
を発掘しながら、なるべく
登録をしていたら、競技
のときに参加していただく
ような方法を検討したい。

議員提出議案により、医療体制に関する意見書2案を可決！

今定例会の最終日に、議員から次の意見書が提案され、全員賛成でそれぞれ可決されました。意見書は、提出先のとおり国会、関係行政庁に送付しました。

小児科、産婦人科医師の増員と緊急医療体制整備を求める意見書

2006年の茨城県内の救急出動件数が、過去最多の10万人を突破しました。救急車の要請から現場到着までの所要時間は平均6分となっていますが、受け入れる病院が決まらず、現場から医療機関に収容されるまでは、平均27分かかっています。救急車に乗っても、現場から動けないのです。

救急隊員が電話で、各病院に受け入れを打診し続け、病院では医師不足のため受け入れられず、収容病院が決まるまで時間が過ぎていきます。奈良県で、9つの病院に受け入れを断られ、妊婦の処置が遅れて死産となるなど、全国的に救急医療が問題となっていることから、下記事項について環境を整備するよう要望いたします。

記

- 1 病院の医師不足（特に、小児科医と産婦人科医の勤務医不足は深刻である。）による受け入れ体制の不備を解消すること。
※ 産婦人科医は女性が多いため、結婚退職をしたり、仕事から長時間拘束されたり、過酷な勤務で医師数が減少しています。また、産婦人科医は医師全体の4パーセントなのに、医療訴訟は全体の13パーセントになっており（晩婚化による高齢出産に伴うリスクの増大も起因している）、医療事故を嫌い希望者が減少し、全国的に産婦人科医師の不足は深刻となっています。
※ 小児科医は、産婦人科医同様希望者が少ないため、人手不足で長時間の勤務を強いられ、少ない勤務医が更に減少し続けています。また、小児科医と産婦人科医不足は、恒常化しており地域医療の大きな不安材料になっています。不足している科の医師増員のため、医学部定員の増員や小児科産婦人科を希望する学生への助成制度、医師不足地域への配置策の実施等、思い切った施策を検討していただきたい。
- 2 国民が安心して出産や子育てのできる環境を整備すること。
※ 病院のたらい回し防止のために、各病院の現状を救急車が把握し、受け入れ可能な病院がすぐに分かる制度作りを実施する。
※ 患者には、かかりつけの病院を持つよう啓発を行い、病院の医療体制と病状がすぐに合致し、スムーズに搬送が可能になる制度作りが必要です。小児科医と産婦人科医の数が少ない地域ほど、新生児や乳幼児の死亡率が高いのが現実であり、現場から医療機関に収容される時間の短縮が、救命率を向上させることになります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月19日 茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、財務大臣

ドクターヘリ配備への財政支援と救急医療体制の整備を求める意見書

本年6月「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法」が交付されました。1分1秒を争う救急医療の「切り札」として、ドクターヘリの配備が強く望まれています。特に、へき地や山間部においては、救命率の低下、医師の偏在や不足が深刻な問題となりつつある中で、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うことができるドクターヘリの配備は、当面の急務と言わねばなりません。

しかし、日本では平成13年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしましたが、現在、岡山・静岡・千葉・愛知・福岡・神奈川・和歌山・北海道・長野・長崎の10道県、11機の運行にとどまっています。導入が進まない要因として、運営主体となる都道府県や病院の過重な財政負担、また、病院におけるフライトドクターや看護師などドクターヘリ関係医療スタッフの整備が困難なことが指摘されています。

よって、国においては、救急救命に大いに効果を上げるドクターヘリの配備に向けて、財政支援を行うとともに救急医療体制の配備に必要な下記事項の措置を早急に講ずるよう強く求めます。

記

- 1 国が整備に必要な財政を支援すること。
- 2 運行費を支援するなどの財政措置を講ずること。
- 3 フライトドクターや看護師等、ドクターヘリ関係医療スタッフ、患者を受け入れる救急救命センターなどの救急医療体制の整備充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月19日 茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣



地方自治法第99条
普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

議長日誌

7月

3日・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会総会及び視察研修会（流山市）
4日・愛知県三好町議会総務協働委員会視察来庁
5日・取手・守谷・利根地域医療協議会総会（取手市）
8日・第19回芸能大会
9日・常総ふれあいの杜竣工式典（常総市）
アサヒソフト飲料竣工式

8月

9日・利根左岸対策特別委員会
21日・23日
・会派合同視察研修（北海道夕張市、砂川市、栗山町、恵庭市）
26日・全員協議会
23日・議会活性化研究会
21日・特別養護老人ホーム七福神夏祭り
14日・特別養護老人ホーム峰林荘夏祭り
11日・守谷市外2市湛水防除協議会会計監査及び総会
10日・議会活性化研究会
9日・第3回定例会

9月

24日・常総広域市町村圏事務組合議会・プラントメモーカープレゼンテーション
25日・きらめき守谷夢彩都フェスタオープニングセレモニー
・ビールがおいしいまち・もりや工場直送ピザ・テーションLIVEショー・ブニング式典
28日・議会運営委員会
2日・守谷市防災訓練
4日・19日
・第3回定例会
4日・議会活性化研究会
6日・議会運営委員会
8日・特別養護老人ホーム峰林荘敬老会
16日・第24回守谷市消防ポンプ操法競技大会
17日・守谷市敬老会
18日・守谷市表彰審査会
25日・議会運営委員会
26日・27日
・会派合同視察研修（宮城県白石市、福島県本宮市）
28日・守谷市保健福祉審議会

議会活性化研究会の答申を 議会運営委員会で最終検討！

高野小学校の6年生が 議会を傍聴！

平成19年第1回定例会において、議会活性化研究会が設置され7回にわたる協議が行われました。22項目からなる答申が議長に提出され、その答申に基づき、9月25日、議会運営委員会が開催され、答申について最終検討が行われました。

22項目の検討事項において、見直しが行われた主な事項は次のとおりです。

- ① 陳情（紹介議員のないもの）を審議するか等の取扱い、議会運営委員会と協議することとされ、今後、市の事務に関係のないものは、議員に配付のみの取扱いとすることになりました。
- ② 市民への情報発信として、本会議等の映像配信の導入を進めるとともに、来年の4月から政務調査費の収支報告をホームページに掲載します。
- ③ 常任委員会を4委員会から、総務、文教福祉、都市経済委員会の3委員会とし、来年2月の改選後の議会（3月）から3委員会の体制とし、ひとつの委員会の定数を増やします。
- ④ 議会選出の審議会等の委員は、市と調整を行い、減員する方向で検討します。
- ⑤ 議員が、本会議、委員会に出席した場合に支給される費用弁償について、来年3月から支給しないよう12月の議会で議員提案により条例を改正します。
- ⑥ 市長や議員の倫理の向上を定めた政治倫理条例について、政治倫理条例改正委員会を設置し、12月の定例会までに見直しを行います。
- ⑦ 議会の基本的事項を定める議会基本条例の作成について、改選後の新たな議会で検討を進めます。

6月の定例会では、守谷小学校の6年生63名が、議会を傍聴しました。

今定例会では、9月14日に高野小学校の6年生の児童101名が、1組から3組のクラスごとに、一般質問を傍聴しました。

市政に関する議員と市長をはじめとする市職員との発言のやりとりを、メモをとりながら熱心に聞き入る姿が、とても印象的でした。

守谷市議会では、開かれた議会を目指す取り組みとして、将来を担う子どもたちに議会に興味をもってもらうため、校外学習の一環として議会傍聴を実施しています。

平成17年から18年にかけては、市内の中学生を対象に行い、平成19年からは、議会の雰囲気を経験していただくために、小学生の議会傍聴を行っています。



クラスごとに議会を傍聴する高野小学校の6年生

平成19年 第4回定例会の開会は、12月初旬を予定しています。

定例会は、通常次のとおり運営されます。

- ① 本会議：議案及び請願・陳情の上程、議案の提案理由及び重点事項の説明
- ② 本会議：議案に対する質疑、議案及び請願・陳情を各常任委員会に付託
- ③ 常任委員会：付託案件を審査
- ④ 本会議：市政に関する一般質問
- ⑤ 本会議：各常任委員長報告、質疑、討論、採決

日程は、定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。市議会のホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。



◆陳情の取り扱いについて

市外の方から提出された陳情（紹介議員のないもの）については、議員に配付のみの取扱いをしていましたが、今後、市の仕事に関係のないものや審査になじまないものについても配付のみの取扱いをすることになりました。なお、陳情の取扱いについては、定例会の開催前に行われる議会運営委員会において協議いたします。今後、陳情を提出する際はご注意ください。なお、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。